

# 貸借対照表

平成 27年 3月 31日 現在

( 単位 : 円 )

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	87,013,543	流動負債	163,275,739
現金及び預金	38,270,322	買掛金	14,095,955
売掛金	25,677,517	短期借入金	90,000,000
商品	8,055,032	リース債務	2,850,570
貯蔵品	8,714,789	未払金	23,880,266
前払費用	4,516,519	未払費用	734,438
未収入金	1,236,081	未払法人税等	1,694,200
その他	543,283	未払消費税	9,396,700
		前受金	2,093,616
		預り金	13,936,994
		賞与引当金	4,573,000
		その他	20,000
		固定負債	17,074,773
固定資産	162,212,289	リース債務	5,005,900
有形固定資産	140,820,741	預り貸貸保証金	3,600,000
建物	10,142,507	その他	8,468,873
建物附属設備	43,083,576		
構築物	591,393	負債合計	180,350,512
工具器具備品	13,072,057	(純資産の部)	
土地	68,896,761	株主資本	68,875,320
リース資産	5,034,447	資本金	55,000,000
無形固定資産	2,991,993	資本剰余金	88,118
電話加入権	323,913	その他資本剰余金	88,118
ソフトウェア	331,200	資本金等減少差益	88,118
リース資産	2,336,880	利益剰余金	13,787,202
投資その他の資産	18,399,555	その他利益剰余金	13,787,202
出資金	500,000	繰越利益剰余金	13,787,202
長期前払費用	4,040,555		
差入保証金	13,859,000	純資産合計	68,875,320
資産合計	249,225,832	負債・純資産合計	249,225,832

# 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## 2. 固定資産の減価償却の方法

### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物	・・・	39年
建物附属設備	・・・	3～15年
構築物	・・・	9～15年
工具器具備品	・・・	2～15年

### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

### (1) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 当該事業年度末の発行済株式の種類及び株式数

普通株式	10,800株
------	---------

(当期純損益金額)

当期純損失金額	25,878,472円
---------	-------------